

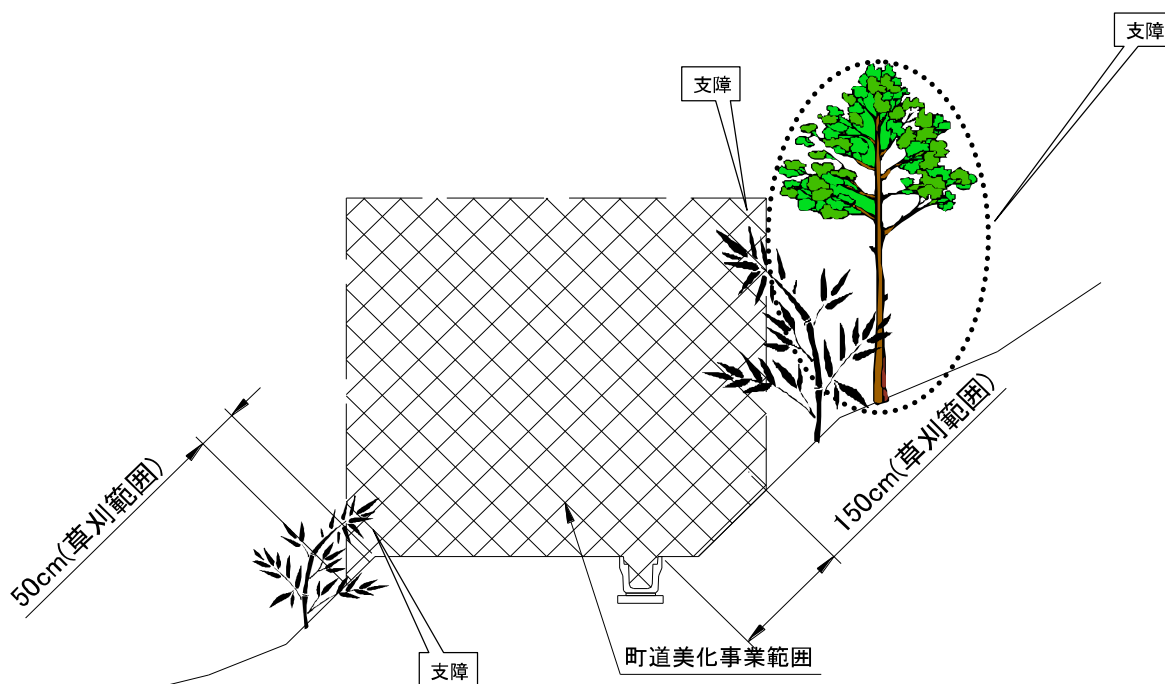
令和 7 年度 建設課補助事業等一覧

説 明	ページ
◇町道等美化事業について	1
◇交通等支障木伐採除去事業について	2
◇道路側溝清掃事業について	3
◇除雪作業支援事業について	3
◇道路及び水路・ため池維持修繕に係る原材料支給について	4
◇町道・橋りょう等修繕要望について	4
◇公共土木施設及び農林業施設災害報告について	4
◇木造住宅耐震診断事業について	4
◇住宅耐震化促進支援事業について	5
◇空家解体撤去事業について	6
◇農業基盤整備補助事業一覧表	7
・町道等美化事業申請様式	8～11
・交通等支障木伐採除去事業申請様式	12～17
・道路側溝清掃事業申請様式	18～23
・除雪作業支援事業申請様式	24～27
・道路及び水路・ため池維持修繕に係る原材料支給申請様式	28～29
・町道・橋りょう等修繕要望様式	30
・公共土木施設及び農林業施設災害報告様式	31～32
・木造住宅耐震診断事業申請様式	33～34
・木造住宅耐震化促進支援事業申請様式	35～44
・空家解体撤去事業申請様式	45～49
・農業基盤整備事業申請様式	50～55

◇町道等美化事業について

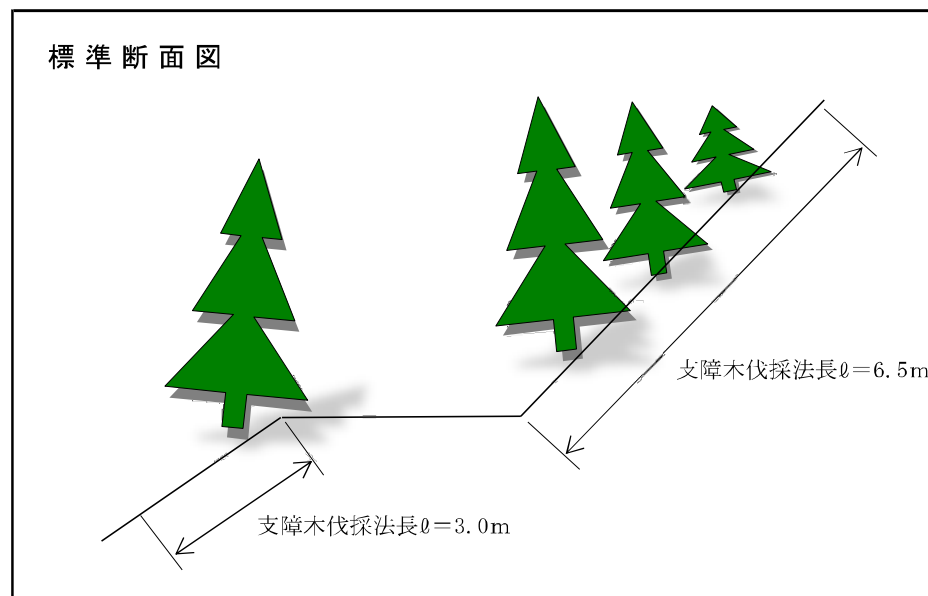
- ◎町道等美化活動の一環として、町長が指定する町道等において刈り払い機等による草刈り作業を実施した協働支援センター・自治振興会、営農組合等に対し補助します。地域での積極的な推進と実施をお願いします。
- ◎実施期間は、6月1日から8月10日までの間で、実施回数は年1回とします。
- ◎補助金交付申請書を5月末までに提出してください。
- ◎1㎡当たり 55 円を助成します。
- ◎町道全線を対象としないので、実施にあたっては事前に協議してください。
- ◎美化活動が終了したときは、遅滞なく実績報告書を提出してください。

標準断面図



- ※ 網掛け範囲内は町道美化事業で対応をお願いします。
- ※ 網掛け範囲以外は、お手数をお掛け致しますが、維持要望時に地権者の同意をお願いします。

◇交通等支障木伐採除去事業について



◆補助対象面積及び補助額

- ①この事業における補助対象面積は、町道等美化事業の作業範囲を除く区域の面積とする。

対象面積＝土羽（3mまで）＋法面（6.5mまで）－町道等美化事業作業範囲

※補助対象面積は、交付決定に基づく交付確定面積とする。

- ②補助額は、1㎡当り200円（同一路線の同一箇所は3年に1度）とする。

◆事業実施にあたっての留意事項

- ①事業実施する場合は、事業実施計画書（様式第1号）を提出し、補助金交付決定通知書が交付されてから実施してください。
- ②事業実施計画書の提出は、予算確定のため7月末を締切りとしますのでご注意ください。
- ③伐採した支障木については、申請者の責任において処分してください。
- ④万一、事故及び損害賠償等が発生した場合は、申請者が責任を負うことになりますので、事前に地権者の同意を得ることはもちろん、通行車両等の誘導員を配備するなど安全対策を講じてください。

◇道路側溝清掃事業について

- ◎生活環境の向上に寄与することを目的として、自主的に行う道路側溝の清掃事業を行う自治振興会又は営農組合等に対し、補助します。実施にあたっては、**実施計画書**を提出し、補助金交付決定通知書が交付されてから実施してください。実施計画書の提出は、予算確定のため**7月末を締切**としますので、ご注意ください。
- ◎事業量算定のため、実施箇所にスプレーで表示をお願いします。
- ◎道路側溝とは、主として町道及び一般交通の用に供している町道に準ずる道路の排水を処理するために設けられた道路の付属構造物をいいます。
- ◎土砂が相当に堆積し、排水機能障害があると認められる箇所で、堆積汚泥等の処分を申請者において行った場合に補助対象としますので、現地調査により換算延長に変更する場合があります。
- ◎補助額は、作業延長**1 m当り上限200円（堆積土量による）**とします。
- ◎清掃事業が終了したときは、遅滞なく**実績報告書**を提出してください。

◇除雪作業支援事業について

- ◎地域内の道路等の機械除雪作業を自主的に行う場合に、自治振興会に対して補助します。実施にあたっては、**補助金交付申請書**を提出し、補助金交付内定通知書が交付されてから実施してください。
- ◎補助金の交付の対象となる事業は、地域住民が日常の生活のために利用している町道、農道、林道等の除雪作業で、町長が認める路線（委託路線は除く。ただし町の除雪基準以下の場合は認める。）
- ◎補助金交付の対象となる除雪作業の実施期間は、本年度12月1日から3月31日までとします。
- ◎補助金の交付額は、実施延べ時間数が**10時間を超え20時間以内は10,000円、20時間を超えるものについては20,000円**を上限とします。
- ◎除雪作業が終了したときは、遅滞なく**実績報告書**を提出してください。

◇道路及び水路・ため池維持修繕に係る原材料支給について

- ◎地域活動の一環として道路を良好な状態に保つため、道路の維持修繕に自主的に取り組む自治振興会等が使用する碎石、アスファルト常温合材、水路用製品その他道路及び水路・ため池の維持修繕に必要な原材料の支給を行います。
- ◎実施にあたっては、支給申請書を提出してください。
- ◎支給する原材料は、現物で原材料費10万円分を上限とし、当該会計年度中に1箇所につき原則1回の支給を限度として、予算の範囲内で支給を行います。
- ◎維持修繕を完了したときは、完了報告書を提出してください。

◇町道・橋りょう等修繕要望について

- ◎道路・橋りょう等修繕要望は、様式に記入して要望してください。

◇公共土木施設及び農林業施設災害報告について

- ◎台風及び集中豪雨により河川・道路・農地・農業用施設に被害が発生した場合は、様式に記入して提出してください。

◇木造住宅耐震診断事業について

- ◎地震の際の住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、住宅の耐震診断に対して4万円を上限に補助します。実施にあたっては、補助金交付申請書を提出し、補助金交付決定通知書が交付されてから実施してください。
- ◎次のいずれにも該当する場合が対象です。
 - (1) 対象住宅所有者の申請であること。
 - (2) 町内に存する木造在来軸組構法及び伝統的工法であること。
 - (3) 昭和56年3月31日以前に着工された戸建て住宅、又は併用住宅であること。
 - (4) 地階を除く階数が2以下であること。
 - (5) 木造住宅耐震診断設計資格者による診断業務であること。

◇住宅耐震化促進支援事業について

◎地震の際の住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、住宅の耐震性を向上させる改修等に要する費用の一部を補助します。実施にあたっては、補助金交付申請書を提出し、補助金交付決定通知書が交付されてから実施してください。

◎次のいずれにも該当する住宅が対象です。

- (1) 町内に存する木造在来軸組構法及び伝統的工法であること。
- (2) 昭和56年3月31日以前に着工された戸建て住宅、又は併用住宅であること。
- (3) 地階を除く階数が2以下であること。
- (4) 現に居住の用に供する住宅であること。
- (5) 販売を目的とするものでないこと。

◎補助金の交付対象となる事業は、次のとおりです。

(1) 耐震改修工事

対象となる住宅の上部構造評点を0.3以上向上し、かつ、1.0以上にするために必要な補強工事で、神石高原町木造住宅耐震診断資格者が設計・監理を行うもの

(2) 現地建替え工事

居住誘導区域内に存する対象となる住宅を取り壊し、同一の敷地に新たに住宅を建築するもの

(3) 非現地建替え工事

対象となる住宅を取り壊し、居住誘導区域内の別の敷地に新たに住宅を建築するもの

(4) 除却工事

対象となる住宅を取り壊すもの

◎補助の対象となる工事の補助金額等は、次のとおりです。

補助事業	区域要件	補助対象費用	補助金額
耐震改修工事	居住誘導区域内	補助対象住宅の耐震改修に要する工事費及び設計・工事監理費	補助対象のうち設計・工事監理費を除く額の80%かつ、1戸あたり115万円を限度とする。
現地建替え工事		補助対象住宅の現地建替え工事に要する工事費及び設計・工事監理費	
非現地建替え工事	新築する住宅が居住誘導区域内	補助対象住宅の除却工事に要する工事費	補助対象の額の23%かつ、1戸あたり97万8千円を限度とする。
除却工事			

◇空家解体撤去事業について

◎老朽化した空家を解体することで地域の生活環境の保全を図るため、解体撤去費用に対して**50万円**を上限（撤去費の1/3以内）として補助します。

◎補助金交付申請書を**10月末までに**提出してください。

◎次のいずれにも該当する空家が対象です。

- (1) 建築後35年以上経過し、おおむね5年以上居住していないこと。
- (2) 個人の所有で、借地の場合は土地所有者の同意があること。
- (3) 公共補償費非対象で、他の公的補助を活用していないこと。
- (4) アパート等事業の用に供したものでないこと。
- (5) 町内の建設業者で解体撤去を行う空家であること。

※ 敷地内の全ての建物・塀・立木等も含め撤去し、更地とすることが条件となります。

◎申請書に次の書類を添付し、提出してください。

- (1) 申請書
- (2) 位置図及び現況写真
- (3) 解体撤去を依頼する町内業者からの事業費見積書
- (4) 固定資産課税台帳
- (5) 空家所有者と土地所有者が異なる場合、当該土地所有者の同意書
- (6) 空家へおおむね5年以上居住していないことの地元自治振興会長の証明書
- (7) 神石高原町の納税証明書（未納のない証明書）

◎解体撤去が完了した後、完了の日から30日以内又は完了の日の属する年度末のいずれか早い日までに、次の書類を建設課又は各支所へ提出してください。

- (1) 実績報告書
- (2) 町内建設事業者との契約書及び領収書の写し
- (3) 解体撤去中及び解体後の写真

農業基盤整備補助事業一覧表

事業の種類	条 件 な ど	対象者	補助の基準 (補助金額1,000円未満切捨)	申請に必要な書類等
暗渠排水事業	(田)乾田化を目的として、1箇所(一連)あたり20m以上の布設 ※業者請負施工に限る	農業者	同一水田へ1回のみ、吸水渠はφ50mm以上を埋設 事業費の1/3で補助金限度額1m当たり 900円	位置図、公図又は地形図、見積書、申請者と異なる場合所有者の同意書など
	(畑)湧水処理を目的として、1箇所(一連)あたり20m以上の布設 ※業者請負施工に限る		同一畑地へ1回のみ、吸水渠はφ50mm以上を埋設 事業費の1/3で補助金限度額1m当たり 900円	
小規模基盤整備事業	(田)面積的条件により国県補助基準に該当せず、将来的にも採択できない水田で、1農家あたり10a以上100a以下を対象(複数の田面高差による) ※業者請負施工に限る ※要農業委員会協議		○畦畔高1m未満 事業費の1/3で補助金限度額10a当たり 17万円 ○畦畔高1m以上 事業費の1/3で補助金限度額10a当たり 20万円	位置図、公図又は地形図、見積書など
	(畑)特産作物を栽培するための基盤整備で、1農家あたり5a以上100a以下を対象 ※業者請負施工に限る ※要農業委員会協議		事業費の1/3で補助金限度額10a当たり 12万円	位置図、公図又は地形図、見積書、特産物作付け計画書など ※事前に農業委員会へ農地転用(農業用施設)届出が必要
土地改良事業	補助対象が2戸(関係耕作者)以上で、事業費10万円以上とする。 ※業者請負施工に限る		【かんがい用排水】 事業費の1/2で補助金限度額50万円 【ため池改修等】 事業費の1/2で補助金限度額50万円	位置図、公図又は地形図、見積書、同意書など

○採択条件 建設課の実施要領に基づくこととし、3月末日までに工事を完了するもの。

○申請締切 随時受付を行うが、当該年度の事業実施分の受付は10月末までとする。なお、当初予算を上回った場合、すぐに実施できない場合があります。

○申請書類 「申請書」に、上記の「申請に必要な書類等」を加えて申請すること。

年 月 日

神石高原町長 様

団体名
代表者

町道等美化事業補助金交付申請書

神石高原町町道等美化事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、次のとおり申請します。

1 事業名	町道等美化事業				
2 補助金申請額			円		
3 予定工期	着手予定	年	月	日	
	完了予定	年	月	日	

添付書類

1 事業計画書

事業実施に当たり、隣接地との協議は責任をもって実行いたします。

事業計画書

活動予定箇所等

活動月日	路 線 名	延 長	活 動 内 容	備考

年 月 日

神石高原町長 様

団体名
代表者

町道等美化事業補助金実績報告書

年 月 日付けにより補助金の交付決定を受けた神石高原町
町道等美化事業補助金について、神石高原町町道等美化事業補助金交付要綱
に基づき、その実績を報告します。

1 事業名	町道等美化事業				
2 補助金申請額	円				
3 工期	着手	年	月	日	
	完了	年	月	日	

添付書類

- 1 事業実績書
- 2 完了写真

事業実績書

活動箇所

活動月日	路 線 名	延 長	活 動 内 容	備考

年 月 日

神石高原町長 様

申請者住所
申請団体名
代表者氏名
電話番号

交通等支障木伐採除去事業実施計画書

神石高原町交通等支障木伐採除去補助金交付要綱第7条の規定に基づき、次のとおり申請します。

なお、事業実施にあたって、事前に作業区域内における地権者の同意を得るとともに、万一、事故及び損害賠償等が発生した場合は、申請者が責任を負います。

記

- | | | | | |
|---|-------|-------------------------|-----------|-------|
| 1 | 作業場所 | 町道 | 線ほか | 路線 |
| 2 | 作業量 | 支障木伐採除去面積 | ㎡(別紙のとおり) | |
| 3 | 作業実施日 | 年 月 日 | ～ | 年 月 日 |
| 4 | 作業人員 | 延 人 | 予定 | |
| 5 | 添付書類 | 計画路線一覧表
位置図、求積図、現況写真 | | |

別紙

交通等支障木伐採除去事業計画路線一覧表(申請用)

路線 番号	路線名	伐採面積	除去の方法
1		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
2		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
3		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
4		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
5		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
6		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
7		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
	合 計	m ²	

注意：作業区域ごとに「位置図」「求積図」「現況写真」を添付すること。

(申請用)

申請番号

求積図（施行箇所の展開図）

施工前写真

位置図

年 月 日

神石高原町長 様

申請者住所
申請団体名
代表者氏名
電話番号

交通等支障木伐採除去事業実績報告書

神石高原町交通等支障木伐採除去補助金交付要綱第9条の規定に基づき、事業が完了したので、次のとおり提出します。

記

- | | | | |
|---|-------|-----------|-------------------------|
| 1 | 交付決定額 | 金 | 円 |
| 2 | 作業場所 | 町道 | 線ほか 路線 |
| 3 | 作業量 | 支障木伐採除去面積 | m ² (別紙のとおり) |
| 4 | 作業実施日 | 年 月 日 | ～ 年 月 日 |
| 5 | 作業人員 | 延 人 | |

別 紙

交通等支障木伐採除去事業計画路線一覧表(実績用)

路線 番号	路線名	伐採面積	除去の方法
1		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
2		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
3		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
4		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
5		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
6		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
7		m ²	・ 特定建設産業廃棄物処分 ・ 再資源化 ・ その他 ()
	合 計	m ²	

注意：作業区域ごとに「位置図」「求積図」「現況写真」を添付すること。

(実績用)		申請番号	
求積図（施行箇所の展開図）			
施工後写真		位置図	

様式第 1 号(第 7 条関係)

年 月 日

神石高原町長 様

申請者住所

申請団体名

代表者氏名

電話番号

道路側溝清掃事業補助金交付申請書

神石高原町道路側溝清掃事業補助金交付要綱第 7 条の規定に基づき、次のとおり申請します。

なお、事業実施にあたって、事前に作業区域内における地権者の同意を得るとともに、万一、事故及び損害賠償等が発生した場合は、申請者が責任を負います。

記

- 1 作業場所 町道 線ほか 路線
- 2 作業量 道路側溝清掃延長 m (別紙のとおり)
- 3 作業実施日 年 月 日 ～ 年 月 日
- 4 添付書類 計画路線一覧表
見取り図、現況写真

別紙

道路側溝清掃事業計画路線一覧表(申請用)

路線 番号	路線名	作業延長	備考
		m	
		m	
		m	
		m	
		m	
		m	
		m	
		m	
		m	
	合 計		

注意：路線ごとに「見取り図」「現況写真」を添付すること。

(申請用)	路線番号	
見取り図		
現況写真		

様式第3号(第9条関係)

年 月 日

神石高原町長 様

申請者住所

申請団体名

代表者氏名

電話番号

道路側溝清掃事業実績報告書

神石高原町道路側溝清掃事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、事業が完了したので、次のとおり提出します。

記

- | | | |
|---|-------|---------------------|
| 1 | 交付決定額 | 円 |
| 2 | 作業場所 | 町道 線ほか 路線 |
| 3 | 作業量 | 道路側溝清掃延長 m (別紙のとおり) |
| 4 | 作業実施日 | 年 月 日 ~ 年 月 日 |

別 紙

道路側溝清掃事業計画路線一覧表(実績用)

路線 番号	路線名	作業延長	備考
		m	
		m	
		m	
		m	
		m	
		m	
		m	
		m	
	合 計		

注意：路線ごとに「見取り図」「完了写真」を添付すること。

(実績用)	路線番号	
	見取り図	
完了写真		

様式第 1 号(第 6 条関係)

年 月 日

神石高原町長 様

住所又は所在地
自治振興会名
代表者名
電話番号

神石高原町除雪作業支援事業補助金交付申請書

年度神石高原町除雪作業支援事業補助金の交付を受けたいので、神石高原町除雪作業支援事業補助金交付要綱第 6 条の規定により、補助金の交付を申請します。

- | | | | | | |
|---|--------|------------|---|---|---|
| 1 | 事業名 | 除雪作業支援事業補助 | | | |
| 2 | 補助金申請額 | 円 | | | |
| 3 | 作業予定時間 | 時間 | | | |
| 4 | 実施時期 | 着手予定 | 年 | 月 | 日 |
| | | 完了予定 | 年 | 月 | 日 |

《添付書類》計画路線一覧表

別紙

計画路線一覧表

路線番号	路線名	備考

様式第3号(第8条関係)

年 月 日

神石高原町長 様

住所又は所在地
自治振興会名
代表者名
電話番号

神石高原町除雪作業支援事業補助金実績報告書

年 月 日付けにより補助金の交付内定を受けた神石高原町除雪作業支援事業補助金について、神石高原町除雪作業支援事業補助金交付要綱に基づき、その実績を報告します。

- | | | | | | |
|---|------|------------|---|---|---|
| 1 | 事業名 | 除雪作業支援事業補助 | | | |
| 2 | 作業時間 | 時間 | | | |
| 3 | 補助金額 | 円 | | | |
| 4 | 実施時期 | 着手 | 年 | 月 | 日 |
| | | 完了 | 年 | 月 | 日 |

《添付書類》作業状況集計表 実施状況写真

別紙

作業状況集計表

路線番号	路線名	作業年月日	開始時間	終了時間	作業時間
計					

様式第 1 号(第 3 条関係)

年 月 日

神石高原町長 様

団体名

代表者

原材料支給申請書

次のとおり事業を実施したいので、神石高原町道路及び水路・ため池の維持修繕に係る原材料支給要綱第 3 条の規定により申請します。

1 事業場所

2 路線名

3 実施予定期間 年 月 日 ～ 年 月 日

4 原材料

支給を受けたい原材料			備 考
名 称	規 格	数 量	

※添付書類 位置図、平面図、現況写真等その他必要なもの

様式第 3 号(第 6 条関係)

年 月 日

神石高原町長 様

団体名
代表者

維持修繕完了届

年 月 日付け 第 号で支給決定のあった事業が完了したので、神石高原町道路及び水路・ため池の維持修繕に係る原材料支給要綱第 6 条の規定に次のとおり届け出ます。

1 事業場所

2 路線名

3 着手年月日 年 月 日

4 完了年月日 年 月 日

5 原材料

支給を受け使用した原材料			備 考
名 称	規 格	数 量	

※添付書類 完了写真

町道・橋りょう等修繕要望

年 月 日

神石高原町長 様

神石高原町 自治振興会

町道・橋りょう等修繕要望について

☐ つぎのとおり町道・橋りょう等が破損しておりますので修繕されるよう要望いたします。

☐ つぎのとおり町道等の支障木を処理されるよう要望いたします。

☐所有者の伐採許可を受けている。☐その他（ ）

1. 所在地または名称 (町道 線 支障木処理区間)

2. 破損の状況

地 図 (略図)

※処理顛末

調査期日	年 月 日	調 査 者	
及び修繕方法及び意見			

災害報告

年 月 日

神石高原町長 様

.....自治振興会

会長.....

公共土木施設及び農林業施設災害報告について

年 月 日 によりつぎのとおり災害が起きたので報告
します。

なお、災害地及び隣接地の土地承諾は自治振興会長が対応します。

箇 番	所 号	1	2	3	4
場 所		神石高原町.....番地付近	神石高原町.....番地付近	神石高原町.....番地付近	神石高原町.....番地付近
工 種		河川 ・ 道路 水路 ・ 農地	河川 ・ 道路 水路 ・ 農地	河川 ・ 道路 水路 ・ 農地	河川 ・ 道路 水路 ・ 農地
延 長 (m)					
高 さ (m)					
災 害 地 の 関係所有者					
災 害 地 の 関係面積(a)					

災害報告

位置図

(箇所番号 1)	(箇所番号 2)
(箇所番号 3)	(箇所番号 4)

様式第8号（第6条関係）

神石高原町木造住宅耐震診断事業補助金交付申請書

年 月 日

神石高原町長 様

住 所
申請者 氏 名
電話番号

年度において、神石高原町木造住宅耐震診断事業の補助金交付を受けたいので、神石高原町木造住宅耐震診断事業実施要綱第6条の規定により、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

住 宅 の 概 要	建物の所在地	神石高原町
	規 模	建て方： ☐ 平屋建 ☐ 2階建 ☐ 3階建
		延べ床面積： ㎡
	用 途	☐ 戸建て住宅 ☐ 長屋住宅 ☐ 併用住宅 （住宅以外の床面積： ㎡ ） （住宅以外の用途： ）
	建築年月 （着工）	年 月
耐震診断を行う木造住宅 耐震診断設計資格者名	氏 名	
	登録番号	第 号
耐震診断に要する費用の 見積額	金 <u> </u> 円	
添 付 書 類 等	☐ 耐震診断を行おうとする補助対象住宅（以下「申請住宅」という。）に係る登記事項証明書その他申請住宅の所有者がわかるもの ☐ 申請住宅に係る建築確認通知書の写しその他申請住宅の建築年月日がわかるもの ☐ 耐震診断に要する費用の見積書又はその写し ☐ 町税完納証明書 ☐ その他（ ）	

様式第 14 号（第 10 条関係）

神石高原町木造住宅耐震診断事業実績報告書

年 月 日

神石高原町長 様

住 所

申請者 氏 名

電話番号

年 月 日付け 第 号で、交付決定のあった神石高原町木造住宅耐震診断事業を完了したので、神石高原町木造住宅耐震診断事業実施要綱第 10 条の規定により、その実績を報告します。

交付決定番号及び年月日	第 号	年 月 日
申請者住所氏名	住 所	
	氏 名	
耐震診断を行った木造住宅耐震診断設計資格者名	氏 名	
	登録番号	第 号
耐 震 診 断	着手年月日	年 月 日
	完了年月日	年 月 日
交付決定金額	金 _____ 円	
総合評価における上部構造評点（最小値）		
添付書類	☐ 耐震診断結果報告書の写し ☐ 耐震診断の実施に関する契約書の写し ☐ 耐震診断に要する費用の領収書の写し ☐ その他（ ）	

神石高原町住宅耐震化促進支援事業補助金交付申請書

年 月 日

神石高原町長 様

申請者 住 所

氏 名

電話番号

神石高原町住宅耐震化促進支援事業補助金の交付を受けたいので、神石高原町住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第6条第1項の規定により、別紙のとおり関係書類を添えて申請します。

1 補助対象事業

- ☐耐震改修工事
 - ☐現地建替え工事
 - ☐非現地建替え工事
 - ☐除却工事

2 交付申請額

金 門

3 補助対象事業に要する費用の見積額

金 門

4 補助対象住宅の概要

所在地（地名地番）	・道路に面するブロック塀（ ☐ 有 ☐ 無） ・土砂災害特別警戒区域（ ☐ 内 ☐ 外） ・急傾斜地崩壊危険区域（ ☐ 内 ☐ 外） ・地すべり防止区域（ ☐ 内 ☐ 外）		
用途・規模	☐ 一戸建ての住宅（床面積： ㎡） ☐ 併用住宅（床面積： ㎡） （住宅以外の部分の床面積： ㎡） （住宅以外の部分の用途：)		
建築年月日（着工）	年 月		
階数・構法	階数：	構法：	
申請者	☐ 所有者 ☐ 居住者		
☐ 耐震診断による上部構造評点（最小値） ☐ 簡易耐震診断による評点の合計		点	

※ 該当する□に☑して、記入してください。

5 補助対象事業の予定期間

年 月 日～ 年 月 日

6 耐震改修工事，現地建替え工事，非現地建替え工事及び除却工事の概要

設計者	木造住宅耐震診断 資格者登録番号	第 号
	名 前	
	事 務 所 名 称	
	事務所登録番号	知事 登録 第 号
	事務所所在地	
	電 話 番 号	
工事 監理 予定者	木造住宅耐震診断 資格者登録番号	第 号
	名 前	
	事 務 所 名 称	
	事務所登録番号	知事 登録 第 号
	事務所所在地	
	電 話 番 号	
工事 改修・ 施工 予 定 者	代 表 者 名 前	
	営 業 所 名	
	建 設 業 の 許 可	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
施工 除却 予 定 者	代 表 者 名 前	
	営 業 所 名	
	建 設 業 の 許 可	
	所 在 地	
	電 話 番 号	
耐震改修後の上部構造評点 (最小値)		
新たに建築する住宅の 所在地		
住み替える住宅等の所 在地		

※該当する箇所のみ記入してください。

(添付書類) 添付する書類の□にチェックをしてください。

- ☐ (1) 所有者及び建築時期が確認できる書類（登記事項証明書）
- ☐ (2) 工事見積書又はその写し
- ☐ (3) 町税完納証明書又は町税納付状況調査同意書（別記様式第 2 号）
- ☐ (4) 居住していることが確認できる書類（直近の水道，ガス又は電気の使用がわかる書類等）
- ☐ (5) 現況の写真
- ☐ (6) 工事計画書（付近見取図及び配置図を含む。）
- ☐ (7) 耐震診断結果報告書の写し（現地建替え工事，非現地建替え工事及び除却工事の場合，簡易耐震診断結果の写しとすることができる。）
- ☐ (8) 耐震改修計画書（別記様式第 3 号）（耐震改修工事の場合）
- ☐ (9) 新たに建築する住宅の設計図書（建築確認申請書）
- ☐ (10) 省エネ基準への適合性に関する説明書（別記様式第 4 号）
- ☐ (11) 誓約書（別記様式第 5 号）
- ☐ (12) 神石高原町住宅耐震化促進支援制度の利用者アンケート（別記様式第 6 号）
- ☐ (13) 所有者同意書（別記様式第 7 号）
- ☐ (14) 神石高原町住宅耐震化促進支援事業に係る消費税仕入税額控除確認書（別記様式第 8 号）
- ☐ (15) 前各号に掲げるもののほか，町長が必要と認める書類

様式第 2 号（第 6 条関係）

町税納付状況調査同意書

年 月 日

神石高原町長 様

申請者 住 所

氏 名 ㊞

電話番号

私は、神石高原町住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第 3 条に規定する補助対象者であることを確認するために、次の町税の納付状況について調査されることに同意します。

調査対象の町税

- (1) 神石高原町税条例(平成 16 年神石高原町条例第 54 号)第 3 条に規定する町税
- (2) 神石高原町国民健康保険税条例(平成 16 年神石高原町条例第 56 号)に規定する保険税

【町税納付状況調査結果記載欄】※下の欄は記入しないでください。

調 査 年 月 日	年 月 日	調査担当職員	
賦 課 及 び 納 付 状 況	(1)	(2)	
	☐ 個人住民税 (年度賦課・納付) ☐ 法人町民税 (年度賦課・納付) ☐ 固定資産税 (年度賦課・納付) ☐ 軽自動車税 (年度賦課・納付) (年度賦課・納付) (年度賦課・納付)	(年度賦課・納付) (年度賦課・納付) (年度賦課・納付) (年度賦課・納付) (年度賦課・納付)	
調 査 結 果	上記申請者について、町税の納付状況を調査した結果は、次のとおりである。 1 町税の滞納がない。 2 町税の滞納がある。 (備考)		(確認印)

様式第3号（第6条・第8条関係）

耐震改修計画書 [新規 ・ 変更]

申請者氏名									
診 断 法		・一般診断法 ☐ 方法1 ☐ 方法2 ・精密診断法 ☐ 精密診断法1（保有耐力診断法） ☐ 精密診断法2（保有水平耐力計算 ・ 限界耐力計算 ・ 時刻歴応答計算）							
診 断 時	上 部 構 造 評 点 (最小値)	階	方向	強さP (kN)	配置などによる低減係数E	劣化度 D	保有する耐力 Pd (kN)	必要耐力 Qr (kN)	上部構造 評 点
		2	X						
			Y						
		1	X						
			Y						
	耐 震 改 修 計 画 の 概 要	上 部 構 造 評 点 (最小値)	階	方向	強さP (kN)	配置などによる低減係数E	劣化度 D	保有する耐力 Pd (kN)	必要耐力 Qr (kN)
		2	X						
			Y						
		1	X						
			Y						
強さPに関する措置									
配置などによる低減係数Eに関する措置									
劣化度Dに関する措置									
地盤・基礎に関する措置									
その他の措置									
改修工事費用 (予定)	総額：A + B		補助対象工事費：A		補助対象外工事費：B				
	円		円		円		円		
備 考									

（添付書類）

耐震改修計画を作成した者の資格者証の写し（一級建築士、二級建築士又は木造建築士）

様式第4号（第6条関係）

省エネ基準への適合性に関する説明書

年 月 日

（建築主） 様

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第27条第1項の規定による説明をします。この説明書に記載の事項は、事実と相違ありません。

〔建築物に関する事項〕

所在地： _____

建築物エネルギー消費性能基準への適合性：

（1）一次エネルギー消費量に関する事項 ☐ 適合 ☐ 不適合

基準一次エネルギー消費量 $\geq$ 設計一次エネルギー消費量

（ _____ GJ/年） $\geq$ （ _____ GJ/年）

（2）外壁、窓等を通して熱の損失の防止に関する事項（住宅のみ）

☐ 適合 ☐ 不適合

外皮平均熱還流率（ U_A 値 [W/m^2K])：（ _____ ） $\leq$ （ _____ ）
（地域区分に応じた基準値）

冷房期の平均日射熱取得率（ η_{AC} ）：（ _____ ） $\leq$ （ _____ ）
（地域区分に応じた基準値）

建築物エネルギー消費性能の確保のためとるべき措置：

〔建築士に関する事項〕

氏名： _____

資格： _____ 建築士 _____ 登録第 _____ 号

〔建築士事務所に関する事項〕

名称： _____

所在地： _____

区分（一級、二級、木造）： _____ 建築士事務所

（備考）

- 1 建物用途・構造・規模
・ 造 階建て 床面積 m^2
- 2 建物名称

年 月 日

神石高原町長 様

申請者 住 所

氏 名

電話番号

神石高原町住宅耐震化促進支援事業補助金の交付に当たり、次のことを誓約します。
これに反した場合は補助金の交付決定が取り消されても異議はありません。

- 1 補助対象工事（耐震改修工事、現地建替工事、非現地建替工事）は、補助対象住宅の販売を目的としたものではありません。
- 2 工事の完了後も申請者は町内に居住します。
（工事完了後の住所（予定）：広島県 ）
- 3 申請者は地震に対して安全な構造である住宅へ転居します。
- 4 申請者は補助対象住宅の所有者若しくは居住者であることを、完了実績報告までに必要書類（住民票等の居住の実態が分かるものの写し）をそろえて証明します。（補助交付申請の時点で必要書類の添付が無い場合）
- 5 補助対象住宅が現に居住の用に供する住宅であることを、完了実績報告までに必要書類（住民票等の居住の実態が分かるものの写し）をそろえて証明します。（補助交付申請の時点で必要書類の添付が無い場合）
- 6 建替え工事後の住宅は、省エネ基準（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律第2条第1項第三号に規定する建築物エネルギー消費性能基準）に適合することを、完了実績報告までに必要書類をそろえて証明します。

神石高原町住宅耐震化促進支援制度の利用者アンケート

通し番号

- * 今回耐震化工事を実施し、工事費補助金が交付される方を対象にアンケートを実施するものです。
 * 当アンケートは神石高原町が作成しており、今後住宅耐震化促進支援制度を実施する上で参考資料とするものです。
 * 回答頂いた内容については、目的以外に使用することはありません。
 * 各設問の該当する選択肢をチェックしてください。

1. 利用者に関すること

① あなたの年齢を教えてください。	()歳 [申請年度4月1日時点]
② あなた自身を含めた、同居家族の人数を教えてください。	☐ 1人暮らし(同居の家族はいない) ☐ 2人 ☐ 3人 ☐ 4人 ☐ 5人以上
③ 同居のご家族を教えてください。	☐ 同居の家族はいない ☐ 配偶者 ☐ お子様 ☐ 父親(配偶者の父親を含む) ☐ 母親(配偶者の母親を含む) ☐ 祖父母 ☐ 孫 ☐ 兄弟姉妹 ☐ その他()

2. 耐震化工事を実施した住宅に関すること

① 構法	☐ 在来軸組構法 ☐ 伝統的構法
② 用途	☐ 専用住宅 ☐ 併用住宅
③ 延べ面積	()㎡ ※小数点以下切り上げ
④ 階数	()階
⑤ 建築時期	昭和()年 ()月
⑥ 耐震化前の上部構造評点	()点

3. 耐震化工事の内容に関すること

① 施工業者を教えてください。	業者名() 所在地【市町名】()
② 実施した耐震化工事の内容はどのようなものですか? ※複数回答可	耐震改修工事 ☐ 耐力壁(筋交い、耐力ボードなど)の新設 ☐ 金物類の新設 ☐ 基礎の補強 ☐ 屋根の葺替 ☐ 劣化部分の補修 ☐ 減築 ☐ その他()
③ 耐震改修工事のほかに、リフォーム工事を併せて実施しましたか?	☐ 実施した(リフォームの内容:) ☐ 実施していない※建替え・除却工事のかたはこちらを選んで下さい。
④ 工事に要した費用はいくらですか?	総額 約()千円 ※現地 うち耐震改修工事の費用 約()千円
⑤ 耐震改修工事を実施した最も大きなきっかけ(動機)は何でしたか? ※いずれか1つのみ回答下さい。	☐ お住まいの市町村に、補助制度があることを知ったから ☐ 耐震診断の結果が悪く、不安だったから ☐ リフォーム工事を実施したので、そのタイミングに合わせたから ☐ その他(内容:)

4. その他

⑥ この支援制度の情報をどこで知りましたか?	☐ チラシ・新聞等の広告 ☐ 県・市・町のホームページ ☐ 紹介・口コミ ☐ 施工業者 ☐ その他()
⑦ ご意見や感想がございましたらご自由にお書きください。	

* ご協力ありがとうございました。

様式第7号（第6条関係）

所有者同意書

年 月 日

神石高原町長 様

所有者 住 所

氏 名

電話番号

私は、次の住宅（土地）の所有者として、神石高原町住宅耐震化促進支援事業補助金交付要綱第3条第2項の規定により、次の者が当該住宅の補助対象事業その他要綱に定める手続を行うことについて同意します。

住宅所在地 神石高原町

申請者住所

申請者氏名

様式第8号（第6条関係）

神石高原町住宅耐震化促進支援事業に係る消費税仕入税額控除確認書

年 月 日

神石高原町長 様

申請者 住 所

氏 名

電話番号

神石高原町住宅耐震化促進支援事業の下記の補助金交付申請における事業に要する経費に係る消費税額については、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を補助対象額に含めて申請します。

なお、当該事業完了までの間、若しくは当該事業完了後消費税の申告により以下の理由に該当しないこととなった場合には、速やかにその旨を報告し、当該事業に要する経費に係る消費税額について消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行う場合には、当該事業に要する経費に係る消費税額を返還します。

理由

（必要に応じて、貴社経理担当又は会計士等にご確認いただき、以下から選択してください。）

- ☐ 消費税法における納税義務者でない。
- ☐ 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
- ☐ 簡易課税事業者である。

記

補助金交付申請の種類	☐ 耐震改修工事 ☐ 現地建替え工事 ☐ 非現地建替え工事 ☐ 除却工事
------------	---

対象建築物	建築物の名称	
	所在地（地名地番）	
	補助金額（単位：千円）	

以 上

様式第 1 号（第 7 条関係）

年 月 日

神石高原町長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

神石高原町空家解体撤去事業補助金交付申請書

神石高原町空家解体撤去事業補助金交付要綱第 7 条の規定に基づき、関係書類を添えて次のとおり申請します。

空 家 所 在 地	神石高原町
予 定 事 業 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
添 付 書 類 等	☐ 位置図 ☐ 現況写真 ☐ 事業費見積書 ☐ 固定資産課税台帳の写し ☐ 自治振興会長の証明 ☐ 納税証明 ☐ その他（ ）

様式第5号（第10条関係）

年 月 日

神石高原町長 様

申請者 住 所
氏 名
電話番号

神石高原町空家解体撤去事業実績報告書

年 月 日付け第 号で交付決定のあった、神石高原町空家解体撤去事業について、次のとおり完了したので、神石高原町空家解体撤去事業補助金交付要綱第 10 条の規定により、次のとおり関係書類を添えて報告します。

補 助 金 の 名 称	神石高原町空家解体撤去事業補助金
空 家 所 在 地	神石高原町
補 助 金 交 付 決 定 額	円
補助事業完了年月日	年 月 日
添 付 書 類	☐ 契約書の写し ☐ 領収書の写し ☐ 解体中及び解体後の写真 ☐ そ の 他 ()

土 地 所 有 者 同 意 書

年 月 日

(建物所有者)

住所.....

氏名.....印.....

解体しようとする建物の場所.....

私は、神石高原町空家解体撤去事業補助金交付要綱第7条第1項第4号の規定に基づき、上記の建物所有者が、上記の私の所有する場所に存する建物を解体することに同意します。

土地所有者の住所.....

土地所有者の氏名.....印.....

年 月 日

神石高原町長 様

申請者 住 所.....

氏 名..... 印

確 約 書

令和 年度神石高原町空家解体撤去事業補助金の交付について、建物所有者である.....は 年 月 日に死亡しているため、法定相続人から同意を得て、私が代表者となり、今回の補助金の交付申請及びそれに伴う金銭の受領等一切についての手続を行いますが、万が一、相続関係者から疑義が生じた場合、私が責任をもって解決することを確約します。

建物の場所

建 物 立 入 同 意 書

年 月 日

住所

氏名 印

私は、令和 年度神石高原町空家解体撤去事業補助金の交付について、
住宅地区改良法第2条第4項の規定による不良住宅の判定のため、下記の建
物に立ち入ることに同意します。

建物の場所

様式第1号(第5条関係)

年 月 日

農業基盤整備事業補助金交付申請書

神石高原町長 様

申請者 住 所
氏 名

年度神石高原町農業基盤整備事業補助金の交付を受けたいので、農業
基盤整備事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき、次のとおり申請します。

記

1 補助事業名 農業基盤整備事業
補助対象事業 ()

2 申 請 額 円

3 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) その他

事業計画書

年 月 日

神石高原町長 様

申請者 住所 神石郡神石高原町
氏名

記

1. 施工場所 神石高原町 番地

2. 計画概要 事業名
計画内容

3. 工事予定期間 年 月 日から
年 月 日まで

4. 施工方法 請負施工
施工業者 住 所
業者名

5. 略 図 別紙のとおり

収 支 予 算 書

収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	摘 要
町補助金		
自己資金		
その他		
合 計		

支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	摘 要
業者支払		
資材費		
原材料費		
その他		
合 計		

年 月 日

同 意 書

神石高原町長 様

代表者 住所
氏名

農業基盤整備事業補助金交付要綱による事業を実施することに同意します。

補助対象事業名

所有者及び関係者

住 所	氏 名	印

申請者と土地所有者が異なる場合に同意を得てください。

様式第3号(第7条関係)

年 月 日

神石高原町長 様

申請者 住 所
氏 名

農業基盤整備事業実績報告書

年 月 日付け第 号をもって補助金の交付決定通知の
あったことについて、次のとおり事業が完了したので報告します。

記

- 1 補助事業名 農業基盤整備事業
補助対象事業 ()
- 2 補助金の額 円
- 3 添付書類
 - (1) 収支決算書
 - (2) 事業内容及び事業経過
 - (3) その他

収 支 決 算 書

収入の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	摘 要
町補助金		
自己資金		
その他		
合 計		

支出の部

(単位：円)

区 分	予 算 額	摘 要
業者支払		
資材費		
原材料費		
その他		
合 計		